



2024年2月7日

各 位

会社名 日本ガイシ株式会社
(登記社名 日本碍子株式会社)
代表者名 代表取締役社長 小林 茂
(コード番号 5333 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先責任者 財務部長 津久井 英明
(TEL 052-872-7230)

(追加)

「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部追加について

2024年1月31日に公表いたしました「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、一部内容を追加いたしましたのでお知らせいたします。なお、数値データ(XBRL)については、追加及び訂正はありません。

記

1. 追加の理由

2024年1月31日開催の取締役会において、CN、バイオ領域でのシナジー効果拡大のため、2024年4月1日付でエネルギー&インダストリー事業本部の産業プロセス事業部をエンバイロメント事業本部へ移管することを決議いたしましたので、重要な後発事象としてセグメント区分の変更を追加いたします。

2. 追加の内容

○添付資料1ページ

【追加】

(重要な後発事象).....11

○添付書類11ページ

【追加】

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

2024年1月31日開催の取締役会にて決議された2024年4月1日付の組織変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において「エネルギー&インダストリー事業」に含まれている産業機器関連製品を、翌連結会計年度より「エンバイロメント事業」へ報告セグメントの変更をすることといたしました。

変更後の各報告セグメントを構成する主要製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置

なお、変更後の報告セグメントに基づく当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失と顧客との契約から生じる収益を分解した情報の金額は、以下の通りであります。

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,901	102,042	36,583	422,527	—	422,527
セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	24	499	669	△669	—
計	284,046	102,066	37,083	423,196	△669	422,527
セグメント利益	48,684	1,567	65	50,317	0	50,317

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	39,133	33,696	23,339	96,170
北米	52,556	30,847	8,331	91,735
欧州	99,385	2,898	255	102,539
アジア	87,057	34,474	1,811	123,343
その他	5,768	125	2,845	8,739
計	283,901	102,042	36,583	422,527
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	220,694	—	—	220,694
センサー	47,054	—	—	47,054
産業機器関連	16,151	—	—	16,151
半導体製造装置用製品	—	63,990	—	63,990
電子部品	—	18,901	—	18,901
金属	—	19,150	—	19,150
エナジーストレージ	—	—	1,387	1,387
がいし	—	—	35,196	35,196
計	283,901	102,042	36,583	422,527
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	275,890	102,042	36,268	414,201
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	8,010	—	315	8,325
計	283,901	102,042	36,583	422,527

※以下、追加後の「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の全文を添付いたします。



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	422,527	1.8	50,317	△12.6	47,447	△15.6	33,876	△34.4
2023年3月期第3四半期	415,081	11.6	57,589	△10.8	56,227	△11.3	51,636	11.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 58,093百万円(△16.1%) 2023年3月期第3四半期 69,260百万円(24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	111.00	110.82
2023年3月期第3四半期	165.90	165.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,075,478	668,082	61.4
2023年3月期	1,029,168	642,446	61.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 660,646百万円 2023年3月期 635,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575,000	2.8	62,000	△7.1	58,000	△12.0	39,000	△29.2	128.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	311,956,996株	2023年3月期	311,829,996株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	14,033,845株	2023年3月期	5,539,120株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	305,185,431株	2023年3月期3Q	311,250,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、設備投資など一部に足踏みが見られるものの、経済社会活動の正常化が進み、個人消費を中心に持ち直したほか、雇用、所得環境の改善もあり緩やかに回復しました。海外では、不動産市場の停滞に伴い中国の景気回復が鈍化したものの、米国を中心に消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、世界的な金融引締め長期化や中国経済の動向、中東・ウクライナ情勢など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループのエンバイロメント事業では、半導体供給不足の緩和を背景とした自動車生産台数の回復や排ガス規制の強化等により中国市場を中心に自動車関連製品の出荷が増加しました。デジタルソサエティ事業では、半導体やデータセンターの投資停滞が続き、半導体製造装置用製品や電子部品の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、米国におけるがいし製品の出荷が増加した一方、加熱装置等の産業機器関連製品の出荷が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、半導体製造装置用製品等の物量が減少した一方、為替円安によるプラス効果に加え、自動車関連製品の物量が増加したことから前年同期比1.8%増の4,225億27百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、自動車関連製品の物量が増加したものの、半導体製造装置用製品等の物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇等が影響し同12.6%減の503億17百万円、経常利益は営業利益の減少に加え、為替差損等により同15.6%減の474億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少や前年同期に法人税等還付税額等を計上したこと等により、同34.4%減の338億76百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比15.4%増の2,677億54百万円、営業利益は同23.3%増の494億40百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同21.6%減の1,020億66百万円、営業利益は同91.6%減の15億67百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同0.9%減の542億24百万円、営業損益は7億4百万円の営業損失（前年同期は12億8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて463億10百万円増加の1兆754億78百万円となりました。これは主に現金及び預金や棚卸資産、有形固定資産等が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて206億74百万円増加の4,073億96百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した一方、社債や短期借入金等が増加したことによるものです。

また、純資産合計は、自己株式の取得により減少した一方、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256億36百万円増加の6,680億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2023年10月27日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,447	190,810
受取手形、売掛金及び契約資産	120,118	117,478
有価証券	46,260	43,822
棚卸資産	214,423	235,811
その他	24,632	22,039
貸倒引当金	△162	△156
流動資産合計	573,718	609,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,436	127,267
機械装置及び運搬具（純額）	172,418	172,910
その他（純額）	67,592	69,919
有形固定資産合計	366,446	370,097
無形固定資産		
無形固定資産	6,414	6,786
投資その他の資産		
投資有価証券	58,223	62,844
その他	24,668	26,246
貸倒引当金	△303	△302
投資その他の資産合計	82,588	88,788
固定資産合計	455,449	465,672
資産合計	1,029,168	1,075,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,872	46,032
短期借入金	11,143	14,041
1年内返済予定の長期借入金	34,860	35,694
未払法人税等	4,164	5,241
その他	54,466	57,643
流動負債合計	149,507	158,654
固定負債		
社債	40,000	52,000
長期借入金	167,353	162,768
退職給付に係る負債	20,283	20,944
その他	9,576	13,028
固定負債合計	237,214	248,741
負債合計	386,721	407,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,955	70,064
資本剰余金	70,305	70,393
利益剰余金	440,530	456,638
自己株式	△10,294	△25,163
株主資本合計	570,496	571,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,101	20,512
繰延ヘッジ損益	△9	11
為替換算調整勘定	42,849	63,234
退職給付に係る調整累計額	5,009	4,955
その他の包括利益累計額合計	64,951	88,713
新株予約権	882	865
非支配株主持分	6,116	6,570
純資産合計	642,446	668,082
負債純資産合計	1,029,168	1,075,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	415,081	422,527
売上原価	293,669	307,239
売上総利益	121,411	115,288
販売費及び一般管理費	63,822	64,970
営業利益	57,589	50,317
営業外収益		
受取利息	507	1,091
受取配当金	1,319	1,353
持分法による投資利益	—	35
デリバティブ評価益	1,614	317
その他	1,332	928
営業外収益合計	4,773	3,725
営業外費用		
支払利息	2,885	2,969
持分法による投資損失	100	—
為替差損	971	2,438
関係会社清算損	907	48
その他	1,270	1,140
営業外費用合計	6,135	6,596
経常利益	56,227	47,447
特別利益		
固定資産売却益	114	124
投資有価証券売却益	1,048	623
補助金収入	332	162
特別利益合計	1,495	910
特別損失		
固定資産処分損	293	311
減損損失	834	329
投資有価証券評価損	—	956
特別損失合計	1,128	1,598
税金等調整前四半期純利益	56,594	46,759
法人税、住民税及び事業税	14,647	12,576
法人税等還付税額	※1 △7,654	△2
過年度法人税等	※2 △4,100	—
法人税等調整額	1,931	304
法人税等合計	4,824	12,879
四半期純利益	51,770	33,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,636	33,876

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	51,770	33,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	3,406
繰延ヘッジ損益	186	15
為替換算調整勘定	15,738	20,369
退職給付に係る調整額	333	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	855	576
その他の包括利益合計	17,489	24,212
四半期包括利益	69,260	58,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,880	57,638
非支配株主に係る四半期包括利益	379	454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式8,500,000株の取得等を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が14,868百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が25,163百万円となっております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティエー・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、文中の損害賠償金の円貨は訴状に記載された金額であり、当社グループが四半期連結財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 法人税等還付税額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分等につき、2019年12月に東京地方裁判所に対して当該更正処分等の取消訴訟を提起していましたが、2022年10月に名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領したことに伴い、過年度に納付済みの法人税及び地方税額等に係る還付税金を計上しております。

※2. 過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分等の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を計上していましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,975	130,204	52,901	415,081	—	415,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	18	1,818	1,839	△1,839	—
計	231,978	130,222	54,719	416,920	△1,839	415,081
セグメント利益又は損失(△)	40,089	18,695	△1,208	57,577	12	57,589

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	267,749	102,042	52,734	422,527	—	422,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	24	1,489	1,518	△1,518	—
計	267,754	102,066	54,224	424,045	△1,518	422,527
セグメント利益又は損失(△)	49,440	1,567	△704	50,303	14	50,317

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	21,696	38,809	36,168	96,674
北米	48,386	49,223	6,659	104,269
欧州	87,250	2,908	352	90,510
アジア	71,203	39,196	6,509	116,909
その他	3,438	66	3,212	6,717
計	231,975	130,204	52,901	415,081
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	190,225	—	—	190,225
センサー	41,749	—	—	41,749
半導体製造装置用製品	—	86,814	—	86,814
電子部品	—	22,981	—	22,981
金属	—	20,408	—	20,408
エナジーストレージ	—	—	1,865	1,865
がいし	—	—	31,858	31,858
産業機器関連	—	—	19,177	19,177
計	231,975	130,204	52,901	415,081
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	231,975	130,204	43,797	405,977
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	9,103	9,103
計	231,975	130,204	52,901	415,081

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	22,423	33,696	40,050	96,170
北米	52,162	30,847	8,725	91,735
欧州	99,325	2,898	315	102,539
アジア	88,121	34,474	746	123,343
その他	5,717	125	2,896	8,739
計	267,749	102,042	52,734	422,527
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	220,694	—	—	220,694
センサー	47,054	—	—	47,054
半導体製造装置用製品	—	63,990	—	63,990
電子部品	—	18,901	—	18,901
金属	—	19,150	—	19,150
エナジーストレージ	—	—	1,387	1,387
がいし	—	—	35,196	35,196
産業機器関連	—	—	16,151	16,151
計	267,749	102,042	52,734	422,527
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	267,749	102,042	44,409	414,201
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	8,325	8,325
計	267,749	102,042	52,734	422,527

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

2024年1月31日開催の取締役会にて決議された2024年4月1日付の組織変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において「エネルギー&インダストリー事業」に含まれている産業機器関連製品を、翌連結会計年度より「エンバイロメント事業」へ報告セグメントの変更をすることといたしました。

変更後の各報告セグメントを構成する主要製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS [®] 電池（ナトリウム/硫黄電池）、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置

なお、変更後の報告セグメントに基づく当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失と顧客との契約から生じる収益を分解した情報の金額は、以下の通りであります。

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,901	102,042	36,583	422,527	—	422,527
セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	24	499	669	△669	—
計	284,046	102,066	37,083	423,196	△669	422,527
セグメント利益	48,684	1,567	65	50,317	0	50,317

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	39,133	33,696	23,339	96,170
北米	52,556	30,847	8,331	91,735
欧州	99,385	2,898	255	102,539
アジア	87,057	34,474	1,811	123,343
その他	5,768	125	2,845	8,739
計	283,901	102,042	36,583	422,527
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	220,694	—	—	220,694
センサー	47,054	—	—	47,054
産業機器関連	16,151	—	—	16,151
半導体製造装置用製品	—	63,990	—	63,990
電子部品	—	18,901	—	18,901
金属	—	19,150	—	19,150
エナジーストレージ	—	—	1,387	1,387
がいし	—	—	35,196	35,196
計	283,901	102,042	36,583	422,527
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	275,890	102,042	36,268	414,201
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	8,010	—	315	8,325
計	283,901	102,042	36,583	422,527